

- 現在の景気：**県内景気は、5月を底にして非製造業を中心に持ち直しの動きが広がっている。自粛緩和に伴い、百貨店や自動車販売では売上が反転したほか、レジャー施設などでは入込みが徐々に回復している。建設では、ホテルなど建設需要の先行き懸念が高まってはいるが、足許の工事量は高水準を維持している。この間、製造業では、自動車の世界的な需要低迷などから、受注・生産の動きは緩慢なものに止まっている。これまでの県内景気牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はなく、標準シナリオでは7～9月期以降は緩やかな回復軌道を迎えることが期待されるが、感染拡大とのバランスで先行き不透明感が強い。
- 3か月程度の見通し：**自粛の緩和に伴って景況感は底打ちしたとみられるが、足許では感染再拡大による第2波への警戒感が強まっており、当面は新型コロナウイルスの感染範囲・終息時期に左右される展開が続く。
- 個人消費：**①回復基調。②6月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比15.3%減と9か月連続で前年を下回ったものの、4月（同76.8%減）、5月（同▲66.8%減）から持ち直した。7月は長梅雨やセール規模の縮小などもあって、6月並みの減少幅となった模様。自動車販売台数も、6月は全体で同22.4%減と5月（同48.9%減）に比べ減少幅が縮小した。一般乗用車（5月：同42.9%減→6月：28.9%減）、軽乗用車（同55.7%減→13.5%減）ともに改善した。
- 住宅建築：**①一進一退。②6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.4%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。貸家（同4.4%増）は増加したが、持家（同8.7%減）、分譲（同3.6%減）は減少した。
- 設備投資：**①減少。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、6月の工事床面積（年度累計）は前年同期比30.4%減少し、工事予定額（同8.7%減）も減少した。千葉経済センターによる県内企業229社アンケート調査（7月実施）では、20年度の計画は、19年度実績額を20.0%下回っている。
- 公共工事：**①小幅減少。②6月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同期比2.4%減少した。市町村（同9.0%増）は増加したが、国（同52.4%減）、独立行政法人（同34.6%減）、県（同23.3%減）は前年を下回った。
- 輸出：**①減少。②6月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比19.1%減と4か月連続で減少した。成田空港では、スイス向け非鉄金属（同38.9%増）が増加したものの、米国向け内燃機関（同51.4%減）や半導体等製造装置（同36.0%減）などの減少により、同19.2%減と4か月連続で前年を下回った。千葉港は、船舶（同1,237.5%増）、石油製品（同8.3%増）は増加したが、有機化合物（同48.3%減）やプラスチック（同19.4%減）などが減少し、同17.8%減と2か月連続で前年を下回った。木更津港は、自動車（同34.1%減）や鉄鋼（同13.8%減）の減少などで、同18.1%減と3か月連続で前年を下回った。
- 生産活動：**①減少。②5月の県鉱工業生産指数（季調済）は、85.0と3か月連続で低下した。コロナ禍による生産活動の停滞から、化学工業（前月比5.1%減）、食料品工業（同4.4%減）、鉄鋼業（同8.0%減）など主力産業が軒並み減少した。
- 観光：**①回復基調。②東京ディズニーリゾートが7月1日から営業を再開するなど、県内の観光施設は活気を取り戻しつつある。政府の観光振興策「Go To トラベル」事業では、都民が対象外となったものの、夏季シーズンに入り、宿泊施設の客室稼働率が徐々に回復している。成田空港では、LCCを中心に国内線再開の動きが進んだことから、7月22日にB滑走路の運用を3か月ぶりに再開。周辺ホテルは国内客需要に期待を寄せている。
- 雇用情勢：**①悪化。②6月の有効求人倍率（季調値）は、0.93倍（前月比0.07ポイント減）と6か月連続で低下し、5年1か月ぶりに1倍割れとなった。求職者数（同6.9%増）が増加する一方、求人数（同0.9%減）が減少した。
- 【トピックス】**
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期となった東京オリンピック・パラリンピックの会場と競技日程が公表された（オリンピック：7月17日、パラリンピック：8月3日）。千葉県では、競技日程が一部前倒しとなったが、競技種目、開催会場に変更はなかった。
  - ・経済産業省と国土交通省は7月21日、再エネ海域利用法に基づき、銚子市沖を洋上風力発電施設を優先的に整備できる「促進区域」に指定した。区域は名洗港沖の南西側1～10キロの約3,950ヘクタールで、今後、公募で選ばれた発電事業者は最長30年間、海域の占有が認められる。